

金融動向

◇金融市場、やや小締まりぎみ

11月は銀行券の増発がかなりの額に上ったが、財政資金はこれを上回って大幅の払超となった。こうした季節的引きゆるみに対し、本行は市中保有債券の売戻し(月中340億円)を行なったが、本行貸出面でも720億円の収縮をみた。

コール市場では、年末接近に伴う引き締まり予想からとくに長期物について需給が引き締まってきた。歳末を控え出し手の売り腰が強まったため、コール・レートも終始堅調を持続した。短期のものは月央まで銀行券還流、政資散布を映じて軟調を示したものの、その後農中、地銀筋の放資

回収があって小締まりに転じ、月末にはかなりの繁忙を呈した(月越物コール・レート21日まで2.45銭、22日から2.5銭、28日から2.55銭、月末2.55銭～2.6銭)。

11月の銀行券は、月央までは順調な還流をみたが、下旬には給与支払を主因にかなりの増発があったうえ、月末土曜日の関係もあって、月中で507億円の発行超(前年発行超312億円)となった。月中平均発行高の対前年比増加率は微増(前々月+18.0%、前月+17.3%に対し当月+17.4%)にとどまったが、これは前年同月ごろから銀行券の増発が目立ってきたためであり、季節調整済み平残では263億円とかなり増加した(前々月+161億円、前月+31億円)。かくのごとく、所得・消費の漸増傾向、商品活発化などを反映して、流通現金の増発基調がやや強まっていることは注目を要する。

資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

		38年9月	10月	11月
本 行 勘 定	銀行券	87 (112)	216 (204)	507 (312)
	財政	635 (622)	1,014 (2,089)	1,775 (774)
	本行貸出	△ 468 (△ 630)	△ 35 (△ 1,499)	△ 720 (△ 462)
	本行保有手形売買	— (—)	— (△ 200)	— (200)
	債券売買	△ 80 (△ 2)	△ 728 (△ 2)	△ 340 (△ 485)
全 国 銀 行 勘 定	貸出および 有価証券	3,506 (2,165)	2,388 (1,313)	3,694 (3,347)
	預金および 債券発行	6,477 (4,395)	△ 1,397 (△ 388)	4,154 (3,618)
	その他	△ 1,334 (1,049)	1,305 (1,037)	△ 368 (289)
	ポジション	1,637 (1,181)	△ 2,480 (△ 664)	92 (560)
勘 定	本行借入	△ 475 (△ 594)	△ 4 (△ 1,378)	△ 689 (△ 565)
	市場資金純受入れ	△ 1,162 (△ 587)	2,484 (2,042)	597 (5)

- (注) 1. △印……本行勘定の「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「本行保有手形売買」および「債券売買」は売却、全国銀行勘定の「その他」は負債の減少、ポジションは悪化を示す。
2. 38年11月の全国銀行勘定は暫定計数。
3. 市場資金純受入れ=(マネー)+(本行以外からの借入)-(ローン)。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		貸金所得 (前年比)	百貨店 売上高 (東京) (前年比)
	月 発行高	平 均 発行高	月 発行高	平 均 発行高	%	%
37年						
7～9月	+15.4	+14.6	150	87	+18.2	+11.1
10～12月	+16.1	+14.8	168	137	+14.3	+10.4
38年						
1～3月	+16.2	+15.7	304	272	+13.3	+15.3
4～6月	+19.0	+17.8	199	251	+14.7	+16.2
7～9月	+17.7	+17.6	173	93	+15.4	+17.9
8月	+18.5	+17.1	277	108	+13.8	+18.1
9月	+18.2	+18.0	159	161	+14.0	+23.8
10月	+18.0	+17.3	△ 16	31		+14.3
11月	+19.0	+17.4	454	263		+11.3

- (注) 1. 貸金所得は名目貸金指数×常用雇用指数。
(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100、全産業)。
2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス法による。

一方、11月の財政収支は、1,775億円の払超(前年は773億円の払超)となった。その内訳をみると、純一般財政では、酒税、源泉所得税を中心とする税収の好調、国鉄、郵便局などの収入増にもかかわらず、輸銀、商中への融資増を中心とする資金運用部の払超、および予算規模拡大に伴う交付金支払の増加などを映じて、結局1,166億円の

払超(前年払超 646 億円)となった。また食管会計も、前月不振であった米代金が当月にずれ込んで支払われたうえ、輸入食糧買入代金の支払などもあって、かなり大幅の払超(677億円、前年は2億円の受超)をみた。外為会計は、経常収支の悪化、ユーロ・ダラーの引揚げなどを映じて若干の受超(68億円、前年は129億円の払超)となった。このように、当月の財政収支は季節的および臨時的要因によってかなり大きい払超となったが、基調としては、揚勢が引き続き次第に強まってゆく傾向にある。

財 政 収 支

(単位・億円)

	38年 9月	10月	11月	37年 11月	36年 11月
(A) 純一般財政	4△	303	1,166	646	452
うち 租 税	2,149△	1,610△	1,548△	1,364△	1,308△
(B) 食 管	605	1,275	677	2	242
(C) 一般財政(A+B)	609	972	1,843	644	694
(D) 外 為	26	42△	68	129△	245
総 財 政(C+D)	635	1,014	1,775	773	449

(注) △印は揚超。

◇貸出は都銀中心に高水準持続、預金通貨供給は依然潤沢

11月の全国銀行勘定をみると、季節的な要因もあって預金かなりの伸張をみたものの、貸出も都銀を中心に引き続き高い伸びを示したため、資金ポジションの好転は92億円(前年は560億円)と小幅にとどまった。

11月の全国銀行貸出は2,803億円の増加と、前月に続き前年実勢を2割かた上回る伸びを示した。業態別にみると、都銀、長銀の貸出が依然高水準であるのに対し、地銀貸出の伸びは、従来のポジション悪化からこのところやや鈍化している。

貸出増加の内容をみると、11月恒例の決算資金は企業の業況好転に加え、手元取りくずしを極力避けて銀行借入に依存する向きが多かったため、前年に比しかなりの増加をみた。大企業向け運転資金も自動車、電機、輸出船、化繊、綿紡など

を中心に引き続き高水準で伸びており、とくに月販関係など販売資金の増勢が顕著である。設備資金は陸運、化学、自動車などに増勢気配がうかがわれるが、一般にはなお目立つほどの動きはみられない。中小企業向け貸出は依然活発であり、各行ともなお優先的に考慮する態度をくずしていないようである。

業 態 別 銀 行 勘 定 増 減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	10 月			11 月		
	都 銀	地 銀	長 銀	都 銀	地 銀	長 銀
貸 出	633 (541)	389 (244)	239 (208)	1,629 (1,341)	832 (732)	245 (169)
有 価 証 券	822 (200)	218 (76)	57 (41)	650 (700)	195 (233)	24 (47)
実 勢 預 金	-1,927 (-895)	167 (250)	93 (52)	1,854 (1,573)	1,816 (1,539)	63 (0)
債 券 発 行 高	10 (10)	- (-)	370 (215)	10 (10)	- (-)	204 (245)
そ の 他	1,207 (736)	149 (202)	-82 (33)	-249 (380)	-57 (3)	-24 (-63)
ポ ジ シ ョ ン	-2,165 (-890)	-291 (132)	85 (51)	-664 (-78)	732 (577)	-26 (-34)
借 用 金	758 (-712)	0 (3)	14 (13)	-542 (-252)	-29 (-35)	-11 (-9)
うち 本行借入	33 (-1,329)	-20 (-8)	-11 (-38)	-634 (-515)	-38 (-38)	-16 (-9)
マ ネ ー	1,407 (1,602)	119 (0)	-37 (-35)	1,206 (333)	-4 (-38)	2 (18)
ロ ー ン	0 (0)	-172 (135)	62 (29)	0 (3)	707 (504)	-35 (-25)

(注) 38年11月は暫定計数。

「その他」の「-」は負債の減少。ポジションの「-」は悪化。

一方月中の全国銀行預金は3,939億円の増加(前年は3,363億円の増加)となった。景気上昇に伴う預金環境の悪化にもかかわらず、預金が一応の伸びを示したのは、地銀については米代金など財政資金の季節的散布、都銀については決算資金など貸出増加の歩留まりや、増資払込金の月末滞留などが大きかったためである。

以上の動きから推して、預金通貨の供給は引き続き潤沢であったとみられる。一方預金通貨流通高は、東京、大阪両手形交換所交換高(前年比9~10月+19.8%、11月+18.8%)、為替交換高(同9~10月+32.3%、11月+27.2%)などの動きか

ら推して、比較的落ち着いた増勢をたどっているようである。このため、預金通貨回転率はなお低水準で、当面企業の手持通貨は決済との関係でみれば依然余裕含みとみられる。ただ企業側としては、従来からの人件費など現金支払負担の増勢に加え、来年1～3月ころからは設備資金の漸増、銀行借入の困難化なども加わるとの見通しから、前記計数の示すほどの金繰り緩和感はない様子である。とくに中小企業の場合、資金供給は前述のように増加している反面、一部には36年当時の過大な設備投資のとがめ(とくに鉄鋼、機械関係をはじめとする販売量の過大見積り)、人件費の圧迫などから経営がかなり苦しい向きもあり、これが当面の企業倒産増加、不渡手形発生率の上昇などをもたらししている原因と考えられる。

預金通貨関連指標の動き

(単位・億円、前年比%)

	預金通貨残高		流通高指標 (全国・前年比)		通貨回転率	
	増減額 (含み季 節調整 済み)	前年比	手形交換高	為替交換高	手形商品 交換高取引高 (含み季 節調整 済み)	商 品 取 引 高 (前年 同期)
37年 7～9月平均	96 (645)	+8.5	+15.5	+10.6	2.38 (2.12)	1.112 (1.198)
10～12月	1,231 (820)	+15.0	+15.5	+13.5	2.35 (2.08)	1.063 (1.165)
38年 1～3月	1,842 (1,158)	+31.6	+5.7	+12.0	1.91 (1.91)	0.914 (1.122)
4～6月	1,730 (1,215)	+41.5	+20.4	+19.2	1.93 (1.98)	0.874 (1.110)
7～9月	729 (1,228)	+46.5	+22.0	+28.4	1.98 (1.95)	0.856 (1.112)
8月	103 (1,235)	+46.3	+16.4	+25.1	1.96 (1.91)	0.869 (1.129)
9月	4,165 (2,824)	+46.5	+25.1	+32.2	1.89 (1.83)	0.831 (1.085)
10月	1,419 (258)	+46.4	+17.3	+32.3	1.99 (1.91)	(1.072)
11月				+27.2		(1.031)

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求払預金残高。
 2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じこれと商業動態統計の卸売販売額を合成したもの。
 3. 季節調整はサンセス局法による。含み調整は当局試算。

◇株式市況は一段と低迷商状、起債は引き続き増加

11月の株式市況は、月初来下げ足が続き、13日に旧ダウ1,281と本年の安値を更新した後も、1,300を中心とする低位もみ合い商状に推移していたが、25日にはケネディ大統領暗殺の報で大幅下落した(旧ダウ1,245、前日比下落率3.1%)。その後、ニューヨーク市場の急反騰などを好感して一時戻したものの、月末から12月にかけて、9月信用取引分の決済売りや、さらに預金準備率引上げなどを背景に一段と低迷商状を深め、18日には旧ダウ1,200と本年最安値を記録した。

このように市況が低迷を続けているのは、基本的には国際収支悪化と引締め政策強化への懸念を背景に、景気先行きに対する不安がさらに強まっているため、一般投資家が依然慎重な態度を取っていることにに基づくものであり、これと関連して投信が売り圧迫要因となっていることが大きく作用している。

株 式 市 況

(東京市場第1部)

	ダウ平均株価		予想平均 利回り		株 式 出来高	日証金 残 高
	旧	新	東証 225種	うち 有 配		
			%	%	百万株	億円
38年 10月31日	1,358	255	4.37	4.69	90	373
11月2日	1,352	254	4.39	4.70	42	372
13日	1,281	240	4.63	4.97	71	372
18日	1,314	247	4.55	4.89	110	380
22日	1,285	241	4.64	4.97	52	374
25日	1,245	234	4.79	5.13	173	345
26日	1,259	236	4.45	5.08	94	360
27日	1,284	241	4.66	4.99	128	362
30日	1,278	240	4.69	5.02	55	356
12月5日	1,239	233	4.90	5.20	73	342
6日	1,261	237	4.82	5.11	104	346
12日	1,224	230	4.96	5.26	80	325

11月中の増資は469億円と前月比82億円の増加をみた。これは自動車、商社などの好調業種を中心に引き続き増資が基調として拡大方向にあるため、12月も453億円とほぼ同水準に推移する見

増 資 状 況

(単位・億円、カッコ内前年同期)

	市場第1部 上場会社	市場第2部 上場会社	合 計
37 年10～12月	1,001(1,751)	161(150)	1,162(1,901)
38 年 1～3月	717(1,392)	94(79)	811(1,471)
4～6月	452(1,466)	121(113)	573(1,579)
7～9月	1,155(1,515)	184(254)	1,339(1,769)
10～12月(見込み)	1,182(1,001)	127(161)	1,309(1,162)
38 年 7月	129(459)	52(98)	181(557)
8月	371(668)	83(75)	454(743)
9月	655(388)	49(81)	704(469)
10月	343(321)	44(67)	387(388)
11月	395(354)	74(73)	469(427)
12月(見込み)	444(326)	9(21)	453(347)

込みである。もっとも、このところ企業の増資態度は、株式市況の低迷などから従来より慎重化しているようにみうけられる。

11月中の公社債、事業債の起債状況を見ると、表面発行額は一般事業債における満期債の集中から392億円と前月比18億円方増加し、また償還額(満期および定時償還)を控除した純増ベースでも249億円と前月比9億円の増加となった。純増ベースでの増加は、前月満期債の集中した電力債が反動的に増加したことに加え、財投計画変更に伴い政保債がふえているためである。一方、消化面をみると、金融市場の小締まりによる信金、農協など中小金融機関筋の買い渋り、今夏来の個人に対する積極的な事業債売込みの頭打ちなどの結果、銀行筋の消化負担が強まっている。ちなみに、事業債の個人消化は9月をピークとして悪化傾向を示し、11月の発行額に占める比率は7月の水準まで戻している(7月10.1%、8月11.0%、9月15.4%、10月12.0%、11月9.6%)。

一方、11月中の金融債は、資金運用部の中小企業年末対策による商工債券買入れを主因に、純増ベースで353億円と前月比38億円方増加した。もっとも市中純増ベースでは、金融機関の資金繰り窮屈化などを映じて278億円と前月比17億円方の減少となった。

加入者引受け電々債の市況は、コール・レート上

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	38年 10月	11月	前月比	38年12月 見込み	37年 12月
事 業 債	244.6 (121.6)	256.1 (126.9)	+11.5 (+ 5.3)	240.6 (132.6)	167.4 (107.5)
一般	133.6 (70.0)	144.1 (67.9)	+10.5 (- 2.1)	130.6 (67.3)	85.4 (55.8)
電力	111.0 (51.6)	112.0 (59.0)	+ 1.0 (+ 7.4)	110.0 (65.4)	82.0 (51.7)
地 方 債	27.0 (25.4)	28.0 (24.4)	+ 1.0 (- 1.0)	29.0 (24.9)	31.0 (19.8)
政 保 債	103.0 (93.1)	108.0 (97.5)	+ 5.0 (+ 4.4)	155.0 (111.5)	115.0 (74.2)
計	374.6 (240.1)	392.1 (248.8)	+17.5 (+ 8.7)	424.6 (269.0)	313.4 (201.5)
金 融 債	861.7 (315.4)	830.0 (352.7)	-31.7 (+37.3)	956.0 (478.7)	824.5 (305.5)
利付	426.3 (254.6)	332.3 (253.8)	-94.0 (- 0.8)	372.0 (296.4)	380.8 (214.8)
割引	435.4 (60.8)	497.7 (98.9)	+62.3 (+38.1)	584.0 (182.3)	443.7 (90.7)

(注) 1. 11月実績および12月見込みの純増額には一部推定数字を含む。

2. 金融債の12月見込みは期待額。

昇に伴う農協など農中系統機関の買い需要一服に加え、中小証券筋の換金売りもあって、大幅に軟化している(46年償還利付債利回り、10月末8.52%、11月末8.52%、12月10日8.64%、12月13日8.85%)。

実 体 経 済 の 動 向

◇生産上昇かなりの急テンポ

10月の鉱工業生産(季節調整済み)は、前月大幅伸長(+2.8%)のあと、さらに前月比1.6%の増加となり、この結果、年度初来の上昇率は、すでに15.1%に達した(今後かりにこのまま横ばいとしても年度間上昇率は12.5%となる)。こうした根強い生産上昇基調の背景には、①自動車、石油化学、合成繊維など消費にかなり関連の深いいわゆる成長業種に対する需要の好調、②輸出船受注量の増大、③おう盛な官公需、建築需要などがある